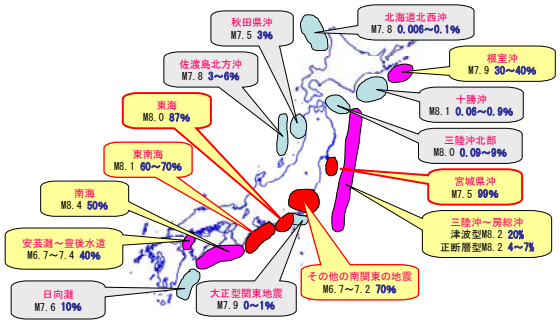
地震災害に備える

東海地震や東南海・南海地震などの海溝型巨大地震や、首都直下地震等の大都市を襲う直下型地震に備えるため、既存の施設を活用し、緊急的に防災機能を確保することが必要となっています。

今後３０年以内の地震発生確率と規模



〔過去の主な海溝型地震による被害〕
1896年　明治三陸地震津波(M8　1/2)
　　死者 約22,000人
1923年　関東大震災(M7.9)
　　死者 約143,000人
1933年　昭和三陸地震津波(M8.1)
　　死者 3,064人
1944年　昭和東南海地震(M7.9)
　　死者 1,251人
1946年　昭和南海地震(M8.0)
　　死者 1,330人
出典　理科年表

災害復旧による復興（ハード整備）

新潟県中越沖地震により、柏崎市を中心に100箇所を越える土砂災害が発生しました。
柏崎市 青海川地区では、青海川集落を頭部として地すべりが発生し、集落や国道、JRに甚大な被害を与えました。

再度の地すべり災害・被害拡大の防止のため、砂防事業（災害関連地すべり対策事業等）により、水抜きボーリング、滑落部における法枠工等を実施し、早期の復興を図ります。

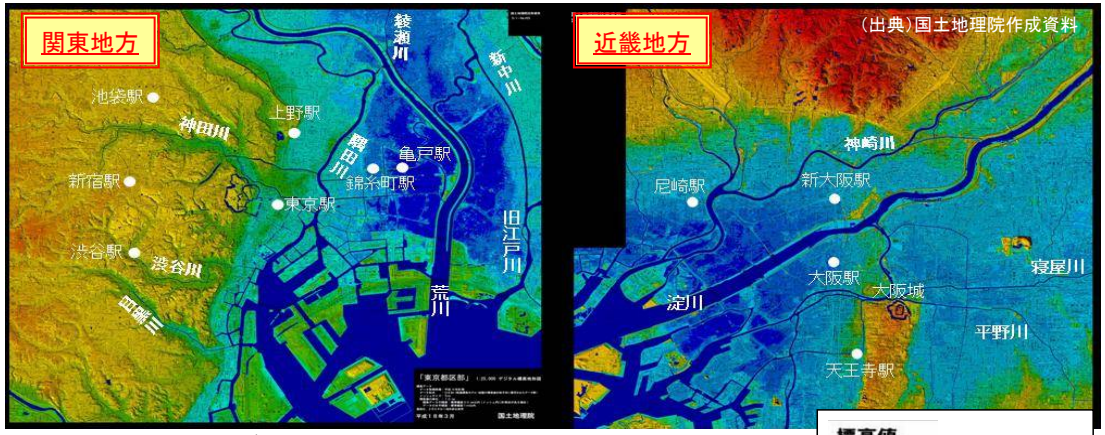
津波ハザードマップ（ソフト対策）

津波ハザードマップは、津波が発生した時にその地域の住民が迅速に避難できるようにするためのものです。
数値シミュレーションにより求めた浸水範囲や避難場所・避難路などを、地図上にわかりやすく書き込んであります。
津波が起こる前はどのように逃げたらよいか検討し、また避難をする段階でも様々な情報を提供するものです。
配布は市町村で行われます。

災害時要援護者の避難支援対策の推進

国土交通省
河川局防災課
03-5253-8111
(2008年3月6日)

沿岸域と低平地に集積する我が国の人口・資産

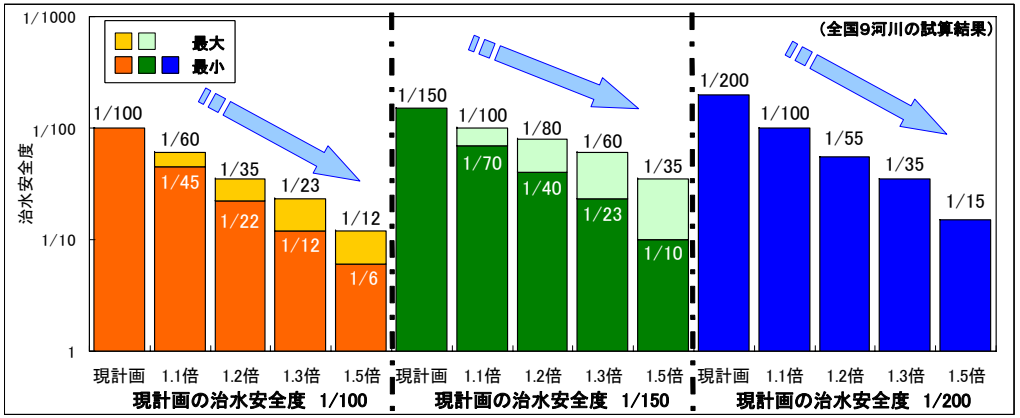


我が国は、洪水時の河川水位より低い
約10%の土地に
約50%の人口と
約75%の資産を抱えている。

地球温暖化に伴う気候変動が及ぼす影響

温暖化に伴う降水量の変化を予測すると、
100年後には現在のおおむね1.1～1.3倍、最大で1.5倍程度を見込むことが妥当

温暖化に伴う降雨量の変化が治水安全度に及ぼす影響



降雨量の変化によって、
現計画が目標としている治水安全度は著しく低下

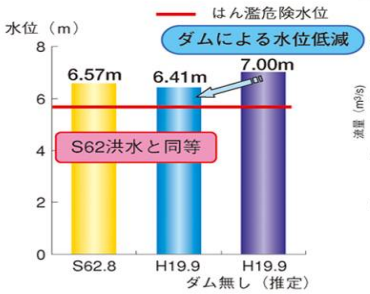
浸水・氾濫の頻度が増加

災害の未然防止・被害の軽減

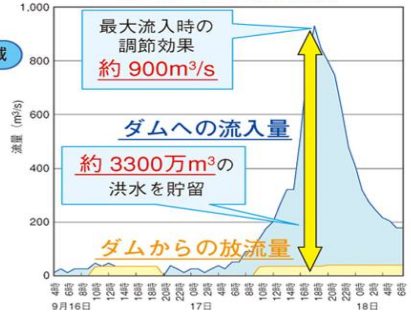
平成19年9月の集中豪雨における玉川ダム（多摩川水系）の洪水調節による効果

平成19年9月の集中豪雨では雄物川水系雄物川において、多くの浸水被害が発生した昭和62年と同規模以上の大雨となりましたが、平成2年に完成した玉川ダムの洪水調節によって下流の水位の上昇を抑えるとともに、堤防の整備により大幅に浸水被害を軽減しています。

神宮寺観測所 最高水位比較



玉川ダムの洪水調節図

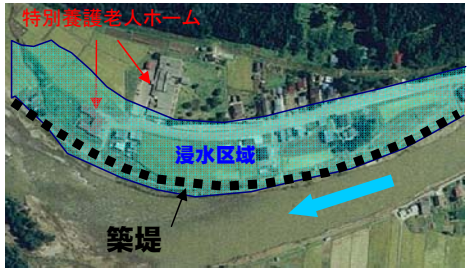


平成１９年9月の台風６号豪雨における砂鉄川緊急治水対策事業の効果

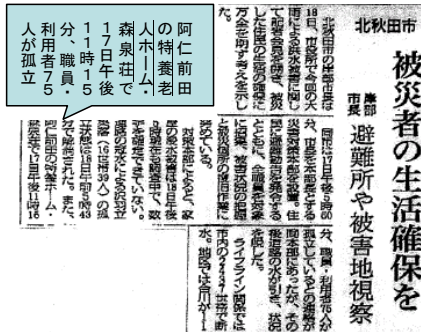
平成14年7月の台風6号による砂鉄川（北上川水系）の緊急治水対策事業（床上浸水対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業）が実施され、平成17年度に事業が完了しました。平成19年9月17日には前線に伴う豪雨により大きな洪水となりましたが、抜本的な堤防整備により、外水による浸水被害が回避されています。

平成１９年災害における再度災害の防止

平成19年の台風11号においては、台風の影響を受けた前線豪雨により秋田県の米代川支川阿仁川において、越水・破堤等による甚大な被害が発生し、阿仁前田地区の特養老人ホームでは利用者等75人が孤立しました。支川阿仁川においては災害復旧助成事業により、本川米代川においては河川災害復旧等関連緊急事業により、築堤・掘削等の抜本的対策を行い、平成23年度完成の森吉山ダムの効果とあいまって、再度災害の防止を図ります。



阿仁川の阿仁前田地区における再度災害の防止
（平成19年採択・災害復旧助成事業）


阿仁前田の特養老人ホーム、森泉荘で17日午後11時15分、職員・利用者75人が孤立

北秋田市

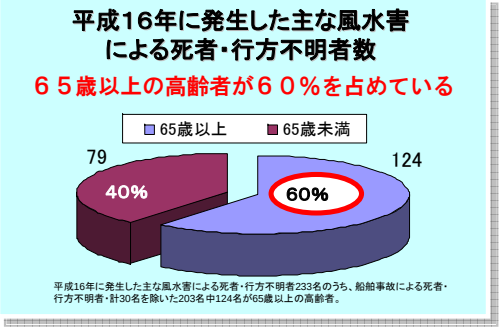
被災者の生活確保を

庶務部 市長 避難所や被害地視察

円滑かつ迅速な避難を確保するために

- 近年、高齢者および保育園の園児といった災害時要援護者の被災が目立っています。
- 災害情報提供の充実、ハザードマップの作成、防災訓練の実施などを通して、災害時に円滑かつ迅速な避難を確保するための取り組みを進めています。
- 地域住民の避難訓練にハザードマップを活用するなどの支援も行っています。

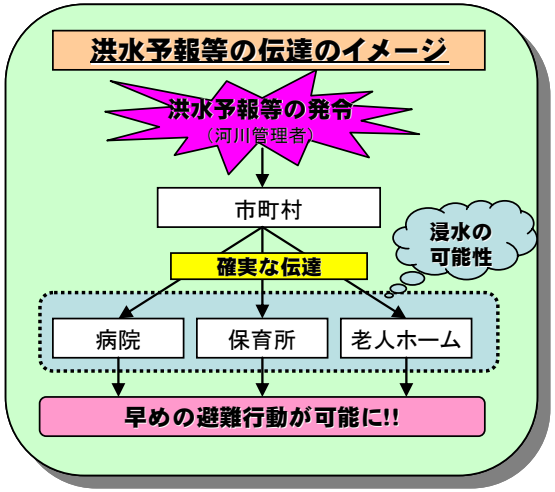
高齢者などの災害時要援護者の被災



公立豊岡病院の浸水時の状況

病院, 保育所, 老人ホーム等への情報伝達

平成17年に水防法が改正され、**浸水する可能性のある病院、保育所、老人ホーム等の施設への洪水予報等の伝達が義務化**されました。情報が確実に伝達されることにより、避難に時間を要する施設利用者が、**早めの避難行動を取ることが可能になります**。



地域住民の避難訓練の支援

まるごとまちごとハザードマップの整備
住民と協働して実施